

喀痰吸引等に関する業務方法書（説明書式）

【説明書式について】

- 1 この説明書式は、「登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）登録適合書類（様式1－4）」備考3に記載のある『業務方法書』を作成する場合に、国から示されている基準についての解釈等をまとめて示すものである。
- 2 各事業所は、以下の《基準の趣旨・内容》や＜説明＞に沿った適切な業務方法等を定める必要があり、その後に、この業務方法書を作成すべきであること。
- 3 業務方法書を申請書に添付する場合は、別紙（記入用様式）に記載したものを添付すること。その際、「登録適合書類」の「該当書類名」欄には、『「業務方法書」〇ページに記載』等と記入すること。

I 法第四十八条の五第一項第一号で定める要件（医師、看護師等との連携確保）

【要件1 喀痰吸引等の実施に際し、医師から文書による指示を受けること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第1項第1号における医師の文書の指示については、対象者の希望、心身の状況を踏まえて、以下の医学的観点に基づき、喀痰吸引等の提供に際して、個別に指示等を受けるものであること。

なお、指示書の様式は法令で定められている。

- ・文書による指示を行う医師については、施設の場合は配置医や嘱託医、在宅の場合は対象者の主治の医師等を特定して、対象者の身体状況の変化等にも継続的に対応できるよう努めること。

＜説明＞・指示内容に関する確認方法を明記すること。

- ・指示書の管理方法を明記すること。

【要件2 利用者の状態について医師、看護職員が定期的に確認すること】

【要件3 医療従事者と介護職員とで適切な役割分担、情報連携が図られていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第1項第2号における医療関係者との連携確保については、医師又は看護職員による対象者の定期的な状態確認を行い、対象者の心身の状況に関する情報を共有し、「介護福祉士（喀痰吸引等行為が可能なる者に限る。）及び認定特定行為業務従事者（以下「介護福祉士等」という）等喀痰吸引等業務に従事する者（以下「喀痰吸引等業務従事者」という。）と医療関係者との間での連携体制の確保と適切な役割分担を定めることを義務付けたものである。

①連携体制の確保について

＜説明＞ア 喀痰従事者と医療関係者が同一事業所に配置されている施設等の場合

- ・施設内の配置医や配置看護職員と従事者及び施設長等の管理者の関与が分かるように、上記《基準の趣旨・内容》に基づく内容を組織内部規定及び組織図等で定め、その内容を記載すること。
- ・組織図等には、関係機関の名称、関係者の氏名及び役職等を含むこと。
- ・組織内部規定及び組織図等を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

イ 喀痰従事者と医療関係者が異なる事業所において従事している場合

- ・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、喀痰吸引等業務従事者及び当該従事者が従事する事業所の管理責任者、当該対象者への喀痰吸引等に関与する訪問看護事業所等

の看護職員及び管理者、並びに主治の医師等の間において、喀痰吸引等業務従事者から看護職員への日常的な連絡・相談・報告体制等の他、看護職員と医師、喀痰従事者と医師との連絡体制等についての取り決めに文書化すること等で定め、その内容を記載すること。

- ・取り決めに文書化する際は、関係機関の名称、関係者の氏名及び役職等を含むこと。
- ・取り決めに別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

②役割分担について

＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、喀痰吸引を必要とする対象者ごとに、連携体制構築下における情報共有の方法、医療関係者による定期的な状態確認の方法等それぞれの状況に応じた役割分担の明確化についての取り決めに文書化すること等で定め、その内容を記載すること。

- ・取り決めに別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

※連携体制の確保と役割分担については、同一の取り決め文書であっても構わないこと。

【要件 4 医療従事者と連携のもと、利用者ごとの喀痰吸引等実施計画書を作成すること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第1項第3号における喀痰吸引等計画書については、個々の対象者の希望及び心身の状況並びに医師の指示を踏まえ、実施する喀痰吸引等の内容等が適切かつ安全なものとして、当該喀痰吸引等計画書を作成した喀痰吸引等業務従事者、当該従事者の従事する施設又は事業所の管理責任者のほか、医師及び看護職員、対象者及びその家族等との認識共有の下で継続的に実施されていく必要があることに留意すること。
- ・作成された喀痰吸引等計画書については、対象者の心身の状況の変化や医師の指示等に基づき、必要に応じて適宜内容等の検証や見直しを行っていく必要があることに留意すること。

①実施計画書について

＜説明＞・喀痰吸引等実施計画書の策定の趣旨を上記《基準の趣旨・内容》に基づいて定め、その内容を記載すること。

- ・当該施設又は事業所において使用する喀痰吸引等実施計画書様式、計画承認のプロセスに関する規程、計画変更・見直しの頻度等に関する取り決め等を文書化すること等で定め、その内容を記載すること。
- ・喀痰吸引等実施計画書等を別紙で定めた場合には、その旨を記載し、添付すること。

【要件 5 喀痰吸引等実施報告書を作成し、担当医師に提出すること】

【要件 6 緊急時における医療従事者との連絡方法が定められていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第1項第4号における喀痰吸引等実施状況報告書については、喀痰吸引等を実施した日、実施内容、実施結果等を記載し、当該各痰吸引等を実施している事業所又は施設の管理責任者、施設の場合においては配置看護職員、在宅の場合においては連携先の訪問看護事業所の看護職員への情報提供や確認も踏まえながら、指示を行った医師への報告と確認を行うこと。
- ・報告の頻度については、特に定めは設けないが、喀痰吸引等の提供が一定程度安定して行なわれている場合においては、当該事業所又は施設の報告体制に関する取り決め等に準拠し一定程度の頻度で行われること（例えば、施設の場合には毎月の定例会議、在宅の場合には喀

痰吸引等の実施にかかわる関係者から成る定例会議等で報告を行うこと）、及び急変等における報告方法等の当該実施状況報告書に拠らない場合の報告手段について、連携確保及び役割分担に関する文書（省令第26条の3第1項第2号）を定めておくこと。

- ・省令第26条の3第1項第5号における急変時等の対応については、喀痰吸引等業務従事者が現に喀痰吸引等の業務に携わっているときに対象者の病状の急変が生じた場合その他の必要な場合には、速やかに医師又は看護職員へ連絡を行う等の必要な措置を講じなければ成らないこととしたものである。

①実施報告書について

＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、当該施設又は事業所において使用する喀痰吸引等実施状況報告書様式、報告頻度や報告の手順等に関する取り決め等を文書化すること等で定め、その内容を記載すること。

- ・喀痰吸引等実施報告書を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

②急変時の対応について

＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、急変時の連携確保及び役割分担に関する取り決め及び、具体的な連絡手順に関する取り決めを文書化すること等で定め、その内容を記載すること。

- ・急変時の対応を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

※実施報告書と急変時の対応については、同一の取り決め文書であっても構わないこと。

Ⅱ 法第四十八条の五第一項第二号で定める要件（喀痰吸引等の実施内容及び実施記録）

【要件1 喀痰吸引等の実地研修まで修了した介護福祉士が業務を行うこと】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第2項第1号における基準は、必要な知識・技能を修得した介護福祉士のみが喀痰吸引等の業務の実施が可能であることから、登録喀痰吸引等事業者は、介護福祉士が登録を受けた行為に限り、その介護福祉士に限り行わせるものであること。
- ・登録特定行為事業者については、上記介護福祉士（可能な喀痰吸引等行為を登録された者に限る）又は認定特定行為業務従事者が認定を受けた行為に限り、その認定特定行為業務従事者に行わせるものであること。

＜説明＞・「介護福祉士・認定特定行為業務従事者名簿（様式1－2）」を添付することで足りるため、その旨を記載すること。

【要件2 介護福祉士への実地研修実施方法が規定されていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第2項第2号における基準は、「登録喀痰吸引等事業者」が介護福祉士については介護福祉士国家資格取得前に実地研修を修了していない場合もあることから、介護福祉士が当該事業者就業後、喀痰吸引等の業務を安全に実施するための実地研修の実施義務を課したものであること。

なお、省令1号各号に掲げる行為の全てについての実施を実地研修の対象要件としていないのは、登録喀痰吸引等事業者が各号に掲げる行為の全てについて必ずしも実施しているものとは限らないことから、当該事業所において必要な行為のみについて限定しているものであること。

- ・省令第26条の3第2項第2号のイは、安全確保の観点から、介護福祉士に対する実地研修については、法附則第4条第2項に規定する喀痰吸引等研修（以下「喀痰吸引等研修」という。）

の課程と同等程度以上の知識及び技術を身につけることとし、実施研修の実施主体である登録喀痰吸引等事業者における公正かつ適切な修得程度の審査を義務付けたものであること。

このため実地研修の実施については、法第48条の5第1項第1号の登録基準に規定する医師、看護師その他の医療関係者との連携確保を踏まえて実施すること。

- ・当該研修の実施方法、修得程度の審査方法等については、国が喀痰吸引等研修について定めた研修実施要綱に基づき、またはこれと同程度以上のものを実施すること。
- ・省令第26条の3第2項第2号のロは、介護福祉士が修了すべき実地研修が行為別となっており、同項第1号のとおり介護福祉士は実地研修を修了したものに限り喀痰吸引を行うことができることから、これを証明することにより安全を確保するものであること。
- ・省令第26条の3第2項第2号のハは、実地研修の修了状況の管理について当該研修の実施主体である登録喀痰吸引等事業者の責務として位置付けたものであること。
なお、登録喀痰吸引等事業者が喀痰吸引等業務を廃止した場合には、当該事業者が作成した帳簿の保管は登録を行った都道府県において管理することになるため、作成帳簿を県に移管すること。
- ・省令第26条の3第2項第2号のニは、実地研修修了証の交付状況について、定期的に都道府県知事に報告することとされているが、これは登録喀痰吸引等事業者に対し指導監査権限を有する都道府県において、法第48条の5に定める登録基準と同様に、従事者である介護福祉士の実地できる喀痰吸引等の範囲について個別に把握を行うことが、安全かつ適切な実施のために4必要な条件として定めたものであることから、少なくとも年1回以上（本県においては3月末、9月末の年2回）都道府県に報告するものであること。

＜説明＞・「業務方法書」もしくはそれに代わる書面等に介護福祉士に対して実施する実地研修の内容、安全な研修実施体制の確保、修得程度の審査方法、修了証の交付、帳簿の作成及び保管、研修時の事故にかかる賠償の方法、実地研修の都道府県知事への報告等、研修を実施するうえで必要な事項を記載すること。

※登録特定行為事業者においては、資料等の提出不要のため、記載の要なし。

【要件3 安全委員会の設置が規定されていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第2項第3号における安全委員会の設置等については、喀痰吸引等の実施について医療関係者との連携の下での安全確保体制を整備し、常時、適切な喀痰吸引等の業務が行われることを定めたものであること。
- ・施設の場合においては、施設長をはじめ、医師又は看護職員等の医療関係者、喀痰従事者を含む介護関係者等の他職種から構成される安全委員会を設置すること。
- ・在宅の場合においては、喀痰従事者及び当該事業者の従事する事業所の管理責任者、当該事業所の関与する喀痰吸引等対象者に関わる全ての訪問看護事業所等の看護職員、主治の医師等から構成される連携体制における定例会議（喀痰吸引等関係者会議等）等の他職種から構成される場を設けること。
- ・既存の委員会等（例えば施設の場合においては、結核予防委員会、事故発生防止委員会等の委員会組織など、在宅の場合においては、当該喀痰吸引等事業者が定例的に参画しているサービス担当者会議など）が設置運営されている場合において、満たすべき構成員等が確保されており、次に示す所掌内容について実施が可能な場合においては、当該体制の活用により安全確保体制を構築しても差し支えないこと。
- ・安全委員会又は喀痰吸引等関係者会議（以下「安全委員会等」という。）では、以下の所掌内容について取り決めるを行う。

- ア 当該委員会（又は喀痰吸引等関係者会議）の設置規程に関すること。
- イ 当該事業所の喀痰吸引等業務の実施規程に関すること。
- ウ 当該事業所の喀痰吸引等業務の実施方針・実施計画に関すること。
- エ 当該事業所の喀痰吸引等業務の実施状況・進捗状況の把握に関すること。
- オ 当該事業所の喀痰吸引等業務従事者等の教育に関すること。
- カ 当該事業所の喀痰吸引等に係る事故（ヒヤリ・ハットを含む。）に関すること。
- キ 当該事業所の喀痰吸引等に係る備品及び衛生管理に関すること。
- ク その他、当該事業所の喀痰吸引等業務の実施に関して必要な事項に関すること。
- ・安全委員会等の運用においては、以下の点に留意すること。
 - ア 安全委員会等の管理及び運用を司る責任体制を明確にすること。
 - イ 安全体制の確保を重視し適切かつ迅速な運用対応が行われるよう調整連絡を行う役割を明確に設けること。
 - ウ 新規対象者に対しても適切な喀痰吸引等の提供体制が速やかに構築できるよう、委員等の構成について臨機応変な対応がとれるよう留意すること。
 - エ 安全委員会等の構築にあたっては、その構成員が所属する機関の設置運営法人、地域の関係者、行政機関等についても、適宜、協力及び連携が図られるよう努めること。

①安全委員会の設置について

- ＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、安全委員会等の設置規程、構成員一覧、その他上記の所掌内容に示す実施計画などの委員会等の運営に関する内容を定め、記載すること。
- ・既存の委員会等を活用する場合にあつては、上記《基準の趣旨・内容》に記載の内容を満たしていることが分かるよう、規定等を記載すること。
 - ・設置規程等を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

【要件 4 安全性確保のための研修体制が確保されていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・喀痰吸引等の提供については、安全確保を徹底して行う必要があることから、喀痰吸引等業務従事者が介護福祉士であるか否かに関わらず、各登録喀痰吸引等事業者等の業務に応じた実践的な研修（いわゆるOJT研修等）の実施や、ヒヤリ・ハット等の事例の蓄積及び分析を行うことは有効であることから、そのための体制整備を行うこと。
- ・登録喀痰吸引等事業者等においては、喀痰吸引等の提供について賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、当該事業所において実施している喀痰吸引等についても対象となる損害賠償責任保険制度に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいこと。

①研修体制について

- ＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、研修実施の目的、研修内容を含んだ具体的な研修計画、ヒヤリ・ハット等の事例の収集方法や報告様式、具体的な分析体制等について定め、その内容を記載すること。
- ・研修計画等を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

②損害賠償について

- ＜説明＞・各事業者において、損害賠償責任保険制度に加入するなどの対応をする場合には、その旨を記載すること。

【要件 5 喀痰吸引等実施のために必要な備品が備わっていること】

【要件 6 衛生面を考慮した備品の管理方法が規定されていること】

【要件 7 感染症の予防、発生時の対応方法が規定されていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第2項第4号におけるそれぞれの事業所において確保すべき備品等については、喀痰吸引等に必要な機械器具等の品名及び数量等については、下記の「登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）が備えておくべき備品等一覧」により、当該事業所等において行われる喀痰吸引等の提供業務に必要な備品を整備すること。
- ・同一の登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）が同一敷地内にある複数事業所において喀痰吸引等業務を行う場合には、事業所毎の喀痰吸引等に支障がない場合は、備品等の併用ができるものとする。また、喀痰吸引等業務の提供を受けるものが必要な備品等を所有している場合にはこの限りではない。
- ・省令第26条の3第2項第5号については、喀痰吸引等業務従事者の清潔の保持及び健康状態の管理並びに事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるべきことを規定したものであることから、特に感染症の発生を防止するための措置として、登録喀痰吸引等事業者は対象者間の感染予防及び喀痰吸引等業務従事者が感染源となることを予防するため、消毒・滅菌の徹底、必要に応じて使い捨て機材の活用を図るほか、使い捨ての手袋等感染症を予防するための備品等を備えるなど対策を講じる必要があるとともに、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。

①□登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）が備えておくべき備品等一覧

＜説明＞・次の備品を整備し、その内容を一覧として記載すること。

品名	数量	備考
吸引装置一式	適当数	
経管栄養用具一式	適当数	
処置台又はワゴン	適当数	代替機能を有する床頭台等でも可。
心肺蘇生訓練用器材一式	適当数	

- ・同一敷地内の複数事業者が備品を併用する場合には、併用する事業所名及び備品一覧表を記載すること。
- ・喀痰吸引等業務の提供を受けるものが必要な備品等を所有している場合には、その旨を記載すること。

②衛生管理について

- ＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、設備や備品等の衛生管理に配慮した管理方法、喀痰従事者の衛生管理に関する規程、感染予防及び感染症発生時の対応マニュアル等を定め、その内容を記載すること。
- ・衛生管理規程等を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

【要件 8 喀痰吸引等実施に対する利用者、家族への説明、同意手順が規定されていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第2項第6号における基準については、喀痰吸引等計画書の内容として記載されている医師の指示、具体的な喀痰吸引等の手順、具体的な緊急時の対応手順などについて、対象者及びその家族に理解しやすい方法で説明を行い、十分な安全確保が図られている中で実施されていることについて、対象者の理解、同意を得た上で実施すること。

①同意に関する手順等について

- ＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、同意に要する様式、同意を得るための具体的な説明手順、同意を得た旨の証明に関する取り決め等を定め、その内容を記載すること。
- ・同意の取り決め等を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

【要件 9 業務を通じて知り得た情報の秘密保持措置が規定されていること】

《基準の趣旨・内容》

- ・省令第26条の3第2項第7号における秘密保持については、登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）に対して、過去に当該事業所の従事者であった喀痰吸引等業務従事者が、その業務上知り得た対象者又はその家族等の秘密を漏らすことがないように必要な措置をとることを義務づけたものであり、具体的には、登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）は、当該事業者の喀痰吸引等業務従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約締結時等に取り決めるなどの措置を講ずべきこと。
- ・介護福祉士においては、法第46条においても守秘義務が課せられているので、登録喀痰吸引等事業者は従事者である介護福祉士に対しその旨についての周知等を徹底すること。

①秘密保持について

- ＜説明＞・上記《基準の趣旨・内容》に基づき、対象者への説明手順等に関する、施設又は事業者内の取り決め等を定め、その内容を記載すること。
- ・同意の取り決め等を別紙で定めた場合は、その旨を記載し、添付すること。

(以 上)